

「経済学文献季報」とわが国 社会科学系索引誌の比較†

宮 地 見 記 夫^{*}
金 沢 幾 子
関 口 登 喜 江
岡 山 恭 子

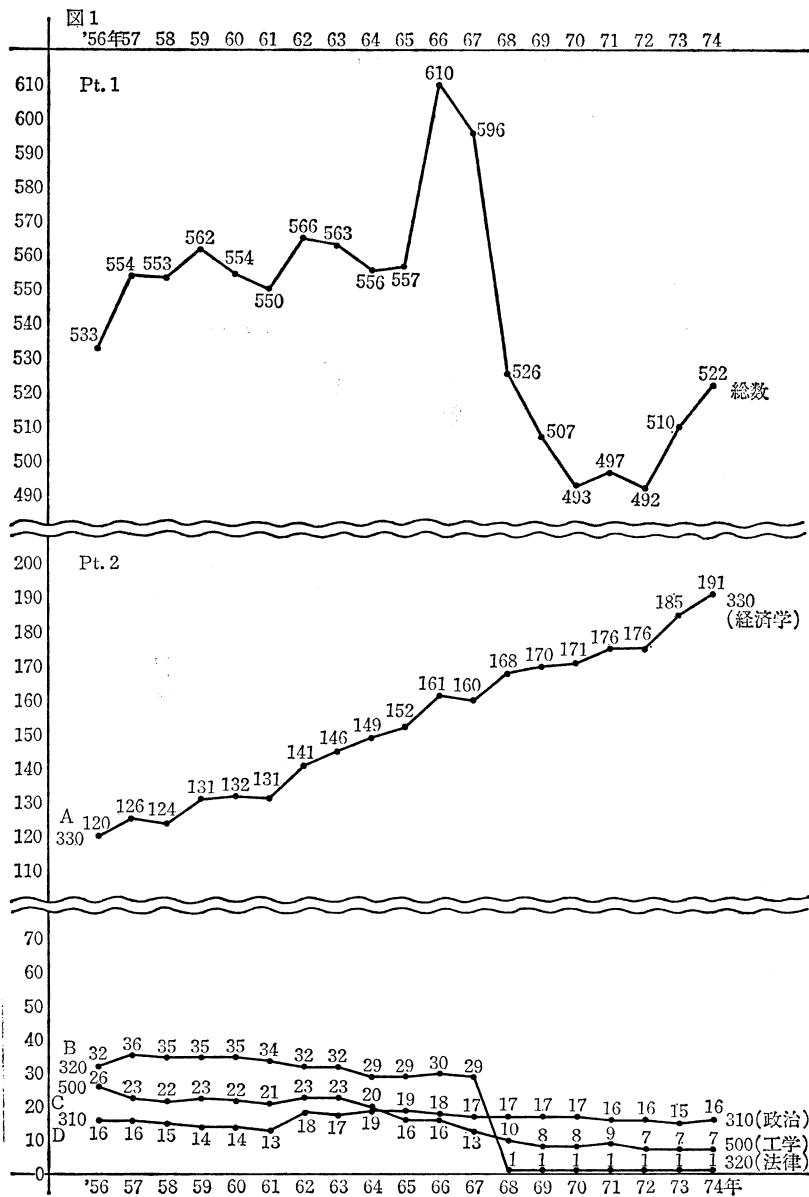
I. 膨大な情報に追いまくられている情報利用者に、なるべく有効かつ容易に彼らの必要としている情報を提供しようとする目的をもって編纂されている索引誌（だけではない）が、近年になって、予想だにもしなかった情報量の増加に押し流されそうになり、また流されまいとして、それぞれ様々な打開策を講じていることは、われわれのあまねく知るところである。

あまり気のきかぬ比喻になって恐縮だが、今日状況における情報量の増大と、そのコントロール側の対処の仕方は、あたかも自動車台数の急増と道路の関係に似通っていて、渋滞のひどい自動車の流れをスムーズにしようと道路を整備・拡張してみたものの、結局それを上回る自動車の増加で再び前と同じように、にっちもさっちもおさまらなくなる有様は、われわれの周囲によく見られる現象であるが、ふりかえてみると、索引誌、たとえば「経済学文献季報」（季報）における収録誌の選択にも類似したものをみることができるのである。われわれはこの調査において、「季報」の20年の歴史を創刊より1974年版までの19年間における収録誌選択の変遷に絞って辿り、更に「季報」以外の国内の社会科学索引誌、特に国立国会図書館編：雑誌記事索引 人文・社会編（雑索）における収録誌の比較をおこなった上

† 「経済学文献季報」創刊20周年のちょうどこの折に、貴重な紙面を割いて、この拙ない調査結果の掲載の光栄に浴す機会を心よく与えて下さったことに、心から感謝いたします。

* みやち みきを かなざわ いくこ せきぐち ときえ おかやま きょうこ
一橋大学経済研究所

① このサーヴェイでは、情報利用者とは、一般社会人、学生を含めた広義の利用者ではなくて、狭い意味での研究者を想定している。



で、とどのつまり索引誌の収録誌選択基準がどの程度妥当であるのかどうかについて、最近多くの研究者の努力によってまとめられた戦後日本における経済学研究の成果、すなわち、日本経済学会連合会編：経済学の動向 上・中・下巻 東洋経済新報社 昭和49 全3冊(内容の構成等は各部門によって多少の相違があるが)によって評価を試み、さらにこれらの検討結果と併せ、木田橋氏等の先行の成果を参照しながら、より望ましい「季報」のためにいささかなりとも感想を述べたい所存である。

II. 「季報」収録誌選択の変遷

調査対象の期間を、第1号(1956)より75号(1974)までの19年間とし、この期間における「季報」収録誌数の動きについて、各年次、あるいは主題別毎に採録もしくは削除の対象となった雑誌を観察して行くこととする。なお蛇足であるが、本章から終章に至るまで、一貫して選択基準に焦点をあわせたのは、およそ20年間にわたる索引誌の歴史を、様々な側面(例えば分類表、速報性、網羅性など)から、しかも数多くの索引誌との比較を加味して分析することは、時間に限りのあるわれわれの事情を考慮するならば、まかり間違えると群盲象を評することになりかねないおそれのあったことと、それにかつて「季報」と欧米索引誌との比較をおこなった経験²⁾から、選択基準が評価の最も重要なポイントの1つであるという認識を得たことも理由となっている。

さて、図1は1956年から1974年までの誌数の増減を示したものであるが、同図のpt. 1³⁾によってみる限りでは、創刊より1965年までの前半期の漸増傾向と、以後1966年から1972年までの激減、およびそれ以降から1974年までの増加という3つの段階が極めて印象的に捉えられる。細部について言及するならば、1956年から1965年までの前半期は、表1によって明らかなように新規採録誌と削除された雑誌の入れ替わりがめまぐるしく錯綜する期間でもある。この前半期は66年の70誌におよぶ新規採録誌の増加をピークとして、1972年まで一気呵成に減少していった。この期

表1：前年に対する入れ替わり数

年	'57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	計
新規収録数	57	16	42	18	10	32	20	24	21	70	2	29	8	1	18	8	27	19	422
収録中止数	36	17	33	26	14	16	23	31	20	17	16	99	27	15	14	13	9	7	433
入れ替わり数	93	33	75	44	24	48	43	55	41	87	18	128	35	16	32	21	36	26	

²⁾ 宮地他〔8〕

³⁾ ある雑誌が何らかの事情から分離独立した場合には、旧誌名の採録年から採ったので、実際のその年の収録誌数とは異なっている。

間の収録誌減は実に118誌に及ぶ。当然選択の基準に何らかの重大な改革があったと見なさなければならないが、詳細な点は後でもう一度触れることにして、当時は邦文、欧文双方の文献数の増加が「季報」の継続的出版そのものを危ういものにしていたという事実経過の指摘にとどめておく⁴⁾。

次に、これまでの単なる誌数の変化によった観点を变えて、採録誌の主題からたどってみることにする。そこで「季報」収録誌を便宜的に NDC（新訂7版）によって分類し⁵⁾、区分した上でまとめてみると、主題によっていくつかの特徴的な類型をよみとることができる。すなわち、図1、pt. 2 のAのように、ほぼコンスタントな増加を示す経済学プロパーの雑誌、およびこれとほぼ同様の傾向にある300（社会科学一般）、335（企業・経営）が第1の類型に属し、第2の類型として同図pt. 2 のBの320（法律）のように急激な減少を示す分野に入るもので、007（ジャーナリズム）、338（金融）および200（歴史）にあてはめられる。338には銀行の調査月報が数多く含まれていた。007、320、338は1968年に、200は1970年にそれぞれ採録中止の対象となったものが多い。第3には pt. 2 のCに示した500（工学）のように逡巡傾向を示す類型に入るもので、366（労働）、340（財政）、900（文学）がこれに当てはまる。最後に 同図Dに示した310（政治）のように多少の起伏はあっても、創刊当初から誌数にほとんど変化のないもので、002（学問一般）、339（保険）もこのタイプのうちに入る。結局、採録か削除かの線上で浮沈の役割を演じた主役は、周辺分野もしくは時論の記事を主とする雑誌であったといえる。このように主題によって選択に相違が生じた事情を細川元雄氏は「雑誌については法律、政治学の専門誌と現状記述、解説的な調査月報類を収録誌から除外し（1968年実施）」、更に分類表上からも収録誌からも隣接分野を縮少することによって「経済学への一層の純化をすすめ」たと述べられている⁶⁾。表2は表1を主題別に区分した入れ替

⁴⁾ 細川〔2〕p. 17.

⁵⁾ NDC分類の各類毎の区分の原則ならびに運用方法については、先の宮地他〔文献8〕の方法に準じ、1（哲学）、4（自然科学）、5（工学）、8（語学）、9（文学）は「類」まで、0（総記）、2（歴史）は原則として「綱」まで、3（社会科学）は原則として330、360を除いて「綱」まで。必要に応じて「目」まで区分。330～333は330に、335、336は335に、337、338は338に、360～365および367は360に、364、369は369に各々一括する。6（産業）は原則として「綱」まで。ただし670は「目」までとし、かつ670～672は670に一括した。また、分類にあたっては「日本雑誌総覧」や「出版年鑑」を参考にしたが、管見不可能で、かつこれらのツールにも載っていない雑誌がかなりあった。

⁶⁾ 細川〔2〕p. 17-18.

表2：1957～74年間の
入れ替わり数

表3：1956～74年間の
主題別誌数中の新
規収録誌数及び収
録中止誌数比率

表5：「季報」収録誌数中、他の
索引誌にカバーされている誌
数及びその比率

分 類	表 2		表 3		表 5		
	新規収録数	収録中止数	新規収録 誌数比率	収録中止 誌数比率	A	B	B/A比率
002 (学問一般含総合雑誌)	51	53	46.00%	48.00%	42	7	16.67%
010 (図書館)	0	0	0	0	0	0	0
070 (ジャーナリズム)	0	3	0	100.00	3	0	0
100 (哲学)	5	4	83.33	66.67	4	1	25.00
200 (歴史一般)	12	24	23.53	55.88	18	10	55.56
210 (/ 日本)	0	2	0	40.00	1	0	0
220 (/ アジア)	2	1	50.00	25.00	1	0	0
290 (地理)	0	1	0	33.33	1	0	0
300 (社会科学一般)	39	23	56.45	30.65	16	2	12.50
310 (政治)	13	13	38.46	38.46	7	4	57.14
320 (法律)	9	40	21.95	97.56	36	22	61.11
330 (経済)	118	47	50.00	18.38	34	5	14.71
334 (人口)	1	0	50.00	0	0	0	0
335 (企業・経営)	39	30	52.05	39.73	26	10	38.46
338 (通貨・金融)	16	29	32.00	58.00	29	14	48.28
339 (保険)	2	2	33.33	33.33	2	0	0
340 (財政)	4	9	33.33	75.00	8	2	25.00
350 (統計)	1	2	16.67	33.33	2	1	50.00
360 (社会学・社会問題)	12	6	66.67	33.33	6	0	0
366 (労働)	20	41	29.69	62.50	40	17	42.50
369 (社会福祉・社会保障)	7	5	50.00	30.00	3	2	66.67
370 (教育)	2	3	33.33	50.00	3	1	33.33
390 (国防・軍事)	1	1	100.00	100.00	1	0	0
400 (自然科学)	3	4	60.00	80.00	4	0	0
500 (工学)	17	36	39.53	83.72	33	14	42.42
600 (産業)	10	5	69.23	30.77	3	1	33.33
610 (農業)	9	15	25.00	46.43	13	2	15.38
630 (蚕糸業)	0	1	0	100.00	1	1	100.00
650 (林業)	1	2	25.00	50.00	2	2	100.00
660 (水産業)	2	4	25.00	62.50	5	1	20.00
670 (商業)	15	12	46.67	36.67	9	4	44.44
675 (マーケティング)	0	0	0	0	0	0	0
676 (投資・不動産取引業)	0	0	0	0	0	0	0
678 (貿易)	2	4	28.57	57.14	4	0	0
680 (交通・輸送)	3	4	37.50	50.00	4	1	25.00
690 (通信)	0	0	0	0	0	0	0
800 (語学)	2	1	100.00	50.00	1	0	0
900 (文学)	4	6	50.00	75.00	6	1	16.67
計	422	433	42.83%	43.69%	368	125	33.97%

(再収録・再中止も含む)

A：「季報」収録中止誌数

(収録中止誌407誌より、廃刊又は合併吸収等の39誌を除く)

B：Aのうち他の13索引誌にカバーされている誌数

表4：収録中止誌の在籍年数

年数		1年以内	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10
収録中止誌 比率の累積	誌数	42 ⁽¹⁾	36 ⁽¹⁾	39 ⁽¹⁾	31 ⁽¹⁾	18	26	30 ⁽³⁾	25 ⁽²⁾	25 ⁽¹⁾	13 ⁽²⁾
	比率	9.93%	8.51%	9.22%	7.33%	4.26%	6.15%	7.09%	5.91%	5.91%	3.07%
	比率の累積		18.44%	27.66%	34.99%	39.25%	45.40%	52.49%	58.40%	64.31%	67.38%

年数		10～11	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	計
収録中止誌 比率の累積	誌数	20 ⁽¹⁾	59 ⁽¹⁾	18 ⁽¹⁾	12 ⁽¹⁾	12 ⁽²⁾	7 ⁽²⁾	4 ⁽²⁾	6 ⁽⁴⁾	423 ⁽²⁾⁽³⁾
	比率	4.73%	13.95%	4.26%	2.84%	2.84%	1.65%	0.95%	1.42%	100%
	比率の累積	72.11%	86.06%	90.32%	93.16%	96.00%	97.65%	98.60%	100.02%	100%

注：（ ）内は、中止後復活されたもの及び復活後再中止になった誌数を示す。

わり数、表7の「季報」の部分は主題別誌数の変化を創刊時と1974年の両年によって比較したものであり、さらに表3は「季報」19年間を通して各主題において収録中止もしくは新規採録の対象となった雑誌数の比率である。これら各表はいずれも前述したように「季報」収録誌のうち、誌数が次第に拡大されていった領域と、その反対に縮小されていった領域を明示するものである。

なお、ついでに収録中止誌407誌（この中には廃刊または合併吸収といった雑誌自体に収録中止となる原因があったものがあり、調べ得たものだけで39誌を数えた）⁷⁾と再採録されたが一時削除されていた16誌を合わせた423誌の在籍年数を調べてみると、選取基準の微妙な振幅が観察されて興味深いものがある（表4）。すなわち在籍年数がほぼ10年を越すと削除の対象となるケースが減少してくる（11～12年の59誌は1968年の改革による特殊例）ようであるが、過半数は7年以内に含まれる。また、僅か1年以内で42誌（約10%）が収録中止となっているのは、選定方法に問題があるのではないかという疑問を残すであろう。

さらに、収録が中止されて再び採りあげられたもの、あるいは再採録後またさらに中止されたもの（この中には採録ミス、停刊、イレギュラーな刊行による不採録も考えられるが）があって、前者の例が16誌、後者の例が9誌ある。また採録中止期間が1年間だけのブランクにすぎなかったものが前者の例では9誌、後者の例

7) この調査には「学術雑誌総合目録 人文科学篇（1973）、自然科学篇（1968）」を使用した。収録年をカバーしきれていない点や掲載されていない雑誌もあることから、実際の廃刊、合併吸収誌はもっと多いと思われる。

では4誌にのぼって、25誌中の過半数を占めていたことを指摘しておきたい。

最後に、「季報」において採録中止とした雑誌のうち、「雑索」ほか12の索引誌⁸⁾にカバーされているものを示しておく(表5)。採録を中止した雑誌中、200(歴史)、320(法律)、338(金融)、500(工学)の主題では半数以上あるいは半数近くが、いずれかの索引誌に収録されていて、全体としては3割強をカバーしているが、330(経済学)の分野のものは15%弱の低率である。

III. 季報と国内社会科学系索引誌との比較

「季報」19年の歴史を通した検証の結果から、選択基準は牢固としたものではなくて、時代と状況の変化に無関係ではありえないことを、これまでのデータは語っている。

さて本章では、これまでの検討作業にさらに僅かなりとも肉付をし、次の章に橋渡しをする意図から、当研究所に所蔵の「季報」および、「季報」の各分類(主題)

表6:「季報」および「雑索」と他の社会科学系索引誌との比較

索引誌名	「季 報」			「雑 索」			カバー率 (%)	
	収録 誌数	未収録 誌数	計	収録 誌数	未収録 誌数	計	「季報」	「雑索」
1 「季報」				400	122	522		76.6
2 「雑索」	400	1,263	1,663				24.1	
3 経済評論	318	97	415	308	107	415	76.6	74.2
4 経済史文献解題	208	104	312	266	46	312	66.7	85.3
5 労働資料速報	120	304	424	147	277	424	28.3	34.7
6 ビジネス・レビュー	118	22	140	119	21	140	84.3	85.0
7 労働問題(月刊)	88	136	224	97	127	224	39.3	43.3
8 大阪経済の動き	74	120	194	72	122	194	38.1	37.1
9 都市問題	68	138	206	109	97	206	33.0	52.9
10 生産性資料速報	61	109	170	61	109	170	35.9	35.9
11 農林図書資料月報	60	188	248	71	177	248	24.2	28.6
12 産業経済インデックス	55	163	218	61	157	218	25.2	28.0
13 地域開発	44	82	126	54	72	126	34.9	42.9
14 社会保障関係文献・資料月報	24	54	78	37	41	78	30.8	47.4
	1,638	2,780	4,418	1,802	1,475	3,277	37.1	55.0

8) 対象索引誌は第三章にリスト。

表7:「雑纂」を除く「季報」と他の索引誌の

索引誌名 主題別	「季報」		経済評論			経済史文献 解題			労働資料速報			ビジネス・ レビュー			労働問題 (月刊)		
	1956	1974	A	B	計	A	B	計	A	B	計	A	B	計	A	B	計
002 (学問一般総合雑誌)	54	(6) 52	28	(8) 24	52	19	(1) 13	32	6	(1) 5	11	5		5	5	(2) 3	8
010 (図書館)	1	1							1	1	2						
020 (書誌学)										1	1						
070 (ジャーナリズム)	3								(1) 2		2						
100 (哲学)	1	2	2	1	3	1	1	2	1		1				1	1	2
200 (歴史一般)	27	(1) 15	9	6	15	14	(14) 33	47							1		1
210 (日本)	5	3	(1) 2		2	3	(4) 5	8									
220 (アジア)	2	3	1		1	1	1	2									
250 (北アメリカ)						1	1										
290 (地理)	3	2	1		1	2		2									
300 (社会科学一般)	27	(1) 43	26	(3) 6	32	19	4	23	9	(4) 9	18	6		6	8	(2) 7	15
310 (政治)	16	(2) 16	10	1	11	2		2	4	(2) 12	16				6	(4) 12	18
320 (法律)	32	1	1	(1) 7	8	26	26		1	(2) 15	16					3	3
330 (経済)	120	(14) 191	138	(9) 11	149	101	1	102	42	(3) 15	57	57	1	58	27	4	31
334 (人口)	1	2	1		1										1		1
335 (企業・経営)	35	(3) 44	26	(3) 6	32	15	2	17	7	(12) 32	39	28	(1) 11	39	6	(2) 9	15
338 (通貨・金融)	34	(1) 21	16	(3) 6	22	3		3	11	(2) 17	28	1		1	1	5	6
339 (保険)	4	(1) 4	2	1	3				1	1	2						
340 (財政)	8	(1) 3	1	1	2				1		1	1		1			
350 (統計)	5	(1) 4	1		1											1	1
360 (社会学・社会問題)	6	(1) 12	5	2	7	2		2	5	(3) 6	11	1	1	2	5	4	9
366 (労働)	45	24	12	5	17	1	1		20	53 111	131	5	6	11	22	(14) 67	89
369 (社会福祉・社会保障)	5	(1) 7	3	1	4				2	(4) 11	13				2	3	5
370 (教育)	4	3	3	2	5	1	(1) 2	3		(7) 13	13					(1) 4	4
380 (民俗学)						(3) 3		3									
389 (民族学)						2	2										

大阪経済の 動き			都市問題			生産性資料 速報			農林図書 資料月報			産業経済イ ンデックス			地域開発			社会保障関係文 献・資料月報		
A	B	計	A	B	計	A	B	計	A	B	計	A	B	計	A	B	計	A	B	計
3	1	4	(1) 4	1	5	1	1	2	(1) 4	1	5	1		1	(1) 4	1	5	2	2	4
			1	1	2	(1) 1	2	3										1		1
						(1) 2	2	2												
						1		1	1		1				1		1			
			1		1															
1		1	2	1	3				1		1				(1) 1		1			
(1) 4	2	6	6	3	9	1	1		(2) 3	3	3	1	3	4	2	(1) 3	5	1	1	2
2		2	5 43	48		2	2	4	2	1	3	1	(1) 4	5	2	(3) 18	20	1	1	2
			(1) 13	13					3	3			2	2	4	4		3	3	
(9) 32	20	52	27	6	33	(2) 16	8	24	(3) 22	6	28	(6) 13	19	32	(2) 20	8	28	(2) 7	4	11
(6) 10	28	38	(1) 1	5	6	(6) 15	47	62	(1) 3	3	6	8	6	14	1	4	5	(4) 1	5	6
(3) 5	20	25	2	3	5	(1) 7	2	9	4	1	5	17	(7) 25	42	6	3	9			
	1	1													(1) 1	1		1		1
			(4) 6	6		1	1	1	1	(1) 4	5									
	1	1	(4) 6	6		(1) 1	1	2	1	1	2								1	1
1		1	3	8	11	(1) 2	2	4	(1) 2	2	4	1	(2) 6	7	2	(2) 3	5	8	2	10
(3) 5	8	13	6	4	10	11	9	20	2	1	3	1		1	(1) 1	1		5	5	
			1	5	6	1	1	2	(2) 2	2		(1) 1	1		1	1		(7) 1	17	18
			(2) 7	7		1	1								1	1		(1) 2		2

索引誌名 主題別	「季報」		経済評論			経済史文献 解題			労働資料速報			ビジネス・ レビュー			労働問題 (月刊)		
	1956	1974	A	B	計	A	B	計	A	B	計	A	B	計	A	B	計
400 (自然科学一般)	2	1															
490 (医学)									(2) 2	2							
500 (工学)	26	(2) 7	3	(1) 5	8	1	(2) 4	5	1	(14) 33	34				3	3	
600 (産業)	4	9	2	1	3	1	(1) 1	2		(1) 2	2	3		3	1		1
610 (農業)	21	15	8	(1) 3	11	7		7	2	3	5		1	1	1	(3) 6	7
620 (園芸)																	
630 (蚕糸業)	1																
640 (畜産業)																	
650 (林業)	3	2	1		1	1	1	2	1	(1) 1	2				(1) 1	1	
660 (水産業)	5	3	3		3	1		1		(1) 1	1						
670 (商業)	16	(2) 19	11	(1) 2	13	13		13	2	(1) 2	4	10		10	1		1
673 (商業経営・商店)																	
674 (広告)																	
675 (マーケティング)	1	(1) 1											(1) 1	1			
676 (投資・不動産取引業)	1	1	1		1												
678 (貿易)	5	3	2	1	3				1		1						
680 (交通・輸送)	5	(2) 4	1	1	2			2	2	1	(2) 5	6	1	1	2	(2) 2	2
690 (通信)	1	1								1	(1) 1	2				(1) 1	1
700 (芸術)																	
800 (語学)		1															
900 (文学)	4	2		2	2		2	2									
不 明										(2) 3	3						
計	533	(2) 522	318	(31) 97	415	208	(20) 104	312	120	(119) 304	424	118	(2) 22	140	88	(33) 136	224

注：A欄は「季報」1974との重複誌数。

大阪経済の 動き	都市問題	生産性資料 速報	農林図書 資料月報	産業経済イ ンデックス	地域開発	社会保障関係文 献・資料月報
A B 計	A B 計	A B 計	A B 計	A B 計	A B 計	A B 計
		1 1 2	(6) 9 9	(1) 3 3	(1) 1 1	(11) 11 11
			(1) 1 1			
(11) 4 18 22	(6) 2 10 12	(10) 1 18 19	(9) 1 17 18	(3) 4 69 73	(5) 2 15 17	
(2) 3 3	(1) 1 5 6		(4) 1 6 7	(3) 7 7	1 5 6	
1 1	3 1 4		(7) 11 80 91	2 2	1 3 4	
	1 1		(6) 6 6		1 1	
			(4) 4 4			
			(9) 19 19			
	(2) 2 2		(9) 1 10 11			
			(9) 1 10 11	(1) 2 2		
(3) 5 7 12	(1) 2 3 5	(3) 5 5	1 1	(2) 3 3	(1) 1 1	1 1
(1) 2 2		(1) 1 1				
		(1) 1 1				
		(1) 1 1				
				1 (1) 1 2	(1) 1 1	
(3) 1 3 4		1 1	(1) 2 1 3	(1) 2 1 3	2 2	
(2) 1 2 3	1 3 4			(2) 2 7 9	(1) 1 3 4	
		(1) 1 1				
(1) 1 1					1 1	
(1) 1 1						
(1) 1 1	(1) 1 1		(1) 1 1		(1) 1 1	
74 120 194	68 138 206	61 109 170	60 188 248	55 163 218	44 82 126	24 54 78

B欄は「季報」未収録誌数。また括弧内の数字は、他の索引誌では未収録の誌数。

に相当するわが国社会科学系の索引誌⁹との比較を計量的に行うことにした。調査対象誌は以下の14誌である。1. 「季報」、2. 「雑索」、3. 経済評論（経済学文献月報）、4. 経済史文献解題、5. 労働資料速報（労働関係資料）、6. ビジネス・レビュー（経営学文献目録）、7. 労働問題〔月刊〕（労働関係文献・資料目録）、8. 大阪経済の動き（中小企業に関する主要文献）、9. 都市問題、10. 生産性資料速報、11. 農林図書資料月報（国内雑誌記事索引）、12. 産業経済インデックス、13. 地域開発（地域開発文献）、14. 社会保障関係文献・資料月報。いずれも1974年分を対象にし、また、これらのうち収録誌一覧表を掲げてある「季報」、「雑索」、ビジネス・レビュー、経済史文献解題、生産性資料速報以外は、全て掲載論文から直接確認することにした。また別冊、特別号、臨時増刊号は例外を除き別の雑誌として数えた。相互に比較する項目としては、「季報」との重複誌数および「季報」未収録誌の他索引誌における収録状況が、各索引誌別・主題別にチェックされた。

これらの結果は表6および7にまとめてある。まず表6は、「季報」および「雑索」と、その他の索引誌とを比較した上で、「季報」と重複点数の多い順に並べたものである。収録誌数の最も大きいのはいうまでもなく「雑索」である。特に、経済史文献解題、労働資料速報、都市問題、地域開発、社会保障関係文献資料月報は、「季報」と比較してはるかに「雑索」のカバー率が優っていることがわかるであろう。この「季報」と「雑索」のカバー率の相違が研究者（利用者）側の求めるものと、いかに合致しているか、あるいはしないかは、まさに選択基準の問題そのものにほかならないが、この点に関する検討は次章に譲る。

表7によれば、330（経済学）の分野については、大体において重複する度合いが高く（その多くは core journals と考えられる）、したがって、経済評論との重なる率が最も高くなるのも当然といえる。他の領域については、例えば、経済史文献解題の200（歴史）、労働資料速報、労働問題（月刊）における366（労働）、335（企業・経営）等々から察せられるように、その領域の専門索引誌の特殊性が強くあらわれている。ことに、当該索引誌だけが収録している誌数すなわちB欄（「季報」は1974年の欄）の括弧内の数字は、それぞれの索引誌の独自性がにじみでている。ついでながら、「季報」が「経済学」への純化を歩んでいるとはいっても、330以外の領域でも「季報」でしか収録されていない雑誌があって、あらためて収録誌選択の難しさを認識させる。

最後に、表8は他の索引誌では収録されているが、「季報」、「雑索」のそれぞれに未収録の雑誌を、これまでと同様の方法によって各主題別に区分したものである。すでにこれまでの検討結果から予想されるように、やはり、歴史、政治、法律の分

9) ここでは、厳密な意味での索引誌のほかに、専門誌に掲載の記事索引も対象とした。

表 8 : 「季報」および「雑案」未収録誌主題別表

主 題	「季 報」		「雑 案」	
	未収録誌数 *	対未収録誌数比(%)	未収録誌数 *	対未収録誌数比(%)
002 (学問一般含総合雑誌)	46 (2)	4.3	32 (13)	3.3
010 (図書館)	3 (2)	0.3	1	0.1
020 (書誌学)	2	0.2	2	0.2
070 (ジャーナリズム)	2 (1)	0.2	1	0.1
100 (哲学)	2 (2)	0.2		
200 (歴史一般)	36 (2)	3.4	16 (2)	1.7
210 (日本)	6	0.6	6	0.6
220 (アジア)	1 (1)	0.1		
250 (北アメリカ)	1 (1)	0.1		
290 (地理)	2 (1)	0.2	1	0.1
300 (社会科学一般)	29 (10)	2.7	29 (10)	3.0
310 (政治)	59 (16)	5.5	45 (2)	4.6
320 (法律)	49 (4)	4.6	7 (1)	0.7
330 (経済)	59 (5)	5.5	100 (4)	10.3
335 (企業・経営)	94 (5)	8.8	94 (5)	9.7
338 (通貨・金融)	45 (10)	4.2	42 (7)	4.3
339 (保険)	3	0.3	4 (1)	0.4
340 (財政)	8	0.8	10 (2)	1.0
350 (統計)	7	0.7	9 (2)	0.9
360 (社会学・社会問題)	21 (4)	2.0	20 (3)	2.1
366 (労働)	132 (8)	12.4	130 (6)	13.4
369 (社会福祉・社会保障)	25 (5)	2.3	22 (2)	2.3
370 (教育)	25 (9)	2.3	16	1.7
380 (民俗学)	3	0.3	3	0.3
389 (民族学)	2 (2)	0.2		
400 (自然科学一般)	12 (2)	1.1	11 (1)	1.1
490 (医学)	14	1.3	14	1.4
500 (工学)	147 (10)	13.9	139 (2)	14.3
600 (産業)	18 (1)	1.7	21 (4)	2.2
610 (農業)	86 (7)	8.1	81 (2)	8.3

主 題	「季 報」		「雑 索」	
	未収録誌数*	対未収録 誌数比(%)	未収録誌数*	対未収録 誌数比(%)
620 (園芸)	7 (1)	0.7	6	0.6
630 (蚕糸業)	4	0.4	4	0.4
640 (畜産業)	19	1.8	19	2.0
650 (林業)	15 (2)	1.4	13	1.3
660 (水産業)	12	1.1	12	1.2
670 (商業)	18 (2)	1.7	19 (3)	2.0
673 (商業経営・商店)	2	0.2	2	0.2
674 (広告)	2	0.2	2	0.2
675 (マーケティング)	1	0.1	2 (1)	0.2
676 (投資・不動産取引業)	2	0.2	3 (1)	0.3
678 (貿易)	6 (1)	0.6	7 (2)	0.7
680 (交通・輸送)	17 (5)	1.6	15 (3)	1.5
690 (通信)	3	0.3	4 (1)	0.4
700 (芸術)	2 (1)	0.2	1	0.1
900 (文学)	5 (4)	0.5	1	0.1
不明	7	0.7	7	0.7
計	1,061(210)	1,061=100.0	973(122)	973=100.0

* 「季報」、「雑索」未収録欄のうち括弧内の数字はそれぞれ「雑索」、「季報」が収録している数字を示す。

野については、「季報」の未収録誌が多く、また、労働、農業、工学については、「季報」、「雑索」ともに未収録誌数の多いことが目立っている。

IV. われわれは、これまでの検討によって、当初広い意味の経済学の領域をカバーする狙いで出発した「季報」が〔文献4〕、もはや全く実質的な意味で、選択的書誌に変貌をとげつつあるという実感を得ることができたと考える¹⁰。選択基準に相違があるにせよ、同様の事情は「雑索」その他の索引誌にもあてはめることができよう。残された重要な問題は、はじめに述べたように、それぞれの選択基準が果たしてどこまで妥当であったかどうか、言い換えるならば利用者の要求にそえるものであったかどうかにある。そこで、われわれは、第I章においてすでにふれてお

¹⁰ この点についての指摘は、松田〔6〕にもみることができる。

表9：『動向』所載文献中、「季報」および「雑索」に
未収録の 1) 文献数と 2) 誌名リスト

1) 文献数

『動 向』		「季 報」			「雑 索」	
		A	B	B/A (%)	C	C/A (%)
上 卷						
第1部	経 済 理 論 I	64	6	9.38	8	12.50
2	〃 II	188	5	2.66	12	6.38
3	統 計 学	72	1	1.39	4	5.56
4	社会・経済思想史	259	7	2.70	13	5.02
5	経 済 史					
I	日本経済史	40	1	2.50	0	—
II	東洋経済史	187	54	28.88	19	10.16
III	西洋経済史	165	13	7.88	6	3.64
6	社会主義経済学	124	2	1.61	1	0.81
中 卷						
7	経 済 政 策	100	3	3.00	10	10.0
8	農 業 経 済	92	11	11.96	14	15.22
9	社 会 政 策	33	4	12.12	3	9.09
10	財 政 学	89	2	2.25	7	7.87
11	金 融 論	264	10	3.79	39	14.77
12	国 際 経 済	120	2	1.67	2	1.67
13	人 口 論	89	3	3.37	2	2.25
14	経済地理学・地域科学	33	1	3.03	7	21.21
下 卷						
15	経 営 学	568	33	5.79	53	9.35
16	会 計 学	240	2	0.83	4	1.67
17	商 業 学	2	0	—	0	—
18	商 品 学	119	6	5.04	85	71.42
19	保 險 学	41	16	39.02	1	2.44
20	交 通 論	85	27	31.75	8	9.41
21	企 業 経 営 論	125	7	5.60	8	6.40
		3,099	216	6.97	306	9.87

A：『動向』各巻収録の、昭和31年以降邦文論文数。

B：「季報」未収録文献数。

C：「雑索」未収録文献数。

2) 誌名リスト

「季報」

上巻

- 1-I・日本地域学会年報1 (S.39)×②
 ・経済行動研究1-1 (S.35)×②, 2-2 (S.36), 3-1 (S.37)

- 2-II・電通大学報16, 17 (S.39)・熊大教育学部紀要13 (S.40)・農業経済論集22 (S.46)・商経論叢(法大短大部) 1-1 (S.38)

- 3・経済論究(九大) 2 (S.32)

- 4・愛知県立大外国語学部紀要3~8 (S.43, 45~47, 49)・未来63(S.46)
 ・社会科学の方法 S.47

- 5-I・書陵部紀要24 (S.44)

- II・A・A・言語文化研究5 (S.47)・中央大文学部紀要55 (S.44)・愛媛大紀要人文科学7-1 (S.33)・福井大学芸学部紀要55 (S.44)・現代と思想 (S.47)・彦根経大紀要 (S.44)・北大文学部紀要7, 19, 13-1, 14-2, 15-2, 20-1, 21-2 (S. 34~48)・北大人文学論集1 (S.37)・法制史研究2, 12 (S.37, 38)・神戸大文学会研究30, 35 (S.38, 40)・古代学8-4 (S.35)・甲骨学10 (S.39)・名大文学部研究論集56 (S.47)・日本中国学会報18, 19 (S.41, 42)・日大文理学部学叢12 (S.47)・帯広大谷短大紀要8 (S.46)・岡山史学292 (S.39)・オリエント6-1 (S.38)・西南アジア研究18 (S.42)

「雑索」

- ・経済行動研究1-1, 2-2, 3-1 (S.35~37)・経済分析20 (S.41)・金融ジャーナル2 (S.38)・日本地域学会年報1 (S.49)
 ・貿易と関税 S.31×②
 ・経済×⑥ (S.34~48)・経済学年報(慶応大) 5 (S.37)×②・経済・経営研究(九州経済学会) 3 (S.40)・経済往来(S.34)
 ・労働科学9 (S.36)・商経論叢(法大短大部) 1-1 (S.38)
 ・経営セミナー3 (S.32)・経済×② (S.37, 44)・経済セミナー (S.40)
 ・法学研究(一橋) 5 (S.39)・経済学年報(慶応大) 6 (S.37)・経済学年報(大阪市大) 6 (S.31)・未来63 (S.46)・社会科学の方法 (S.47)・社会思想1-3, 2-1×②, 3-1×②, 3-2×② (S.46~48)・帝京経済学研究1-1 (S.42)

- ・彦根経大紀要 (S.44)・北大人文学論集1 (S.37)・法制史研究 (S.37, 38)
 ・甲骨学10 (S.39) 甲骨金文学論叢1~9 (S.30~33)・南方史研究1 (S.34)・帯広大谷短大紀要8 (S.46)・オリエント6-1 (S.38)・西南アジア研究18 (S.42)・史岬12 (S.46)

- ・史学雑誌71-4, 74-12 (S.37, 40)
- ・史林(京大)48-1 (S.40)・史艸
(日本女子大)3, 12 (S.37, 46)・静
大文学部人文論集12 (S.36)・駿
台史学16 (S.40)・東方学27, 32
(S.39, 41)・東北大文学部研究年報18
(S.43)・東洋文化研紀要54(S.46)・
東洋学報42-2, 3, 43-1, 44-3, 44-4
×③, 46-2, 48-2, 3, 51-4, 55-1
(S.34~47)・東洋史研究(京大)20-
3 (S.36)・早大大学院文学研究科紀
要17 (S.46)
- ・愛知教大歴史研究11, 19 (S.38,
47)・福大史学5~7 (S.42~44)・比
較文化紀要(東女大)20 (S.40)・
北大文学部紀要17-2 (S.44)・オリ
ェント9-2/3, 10-1/2 (S.41, 42)・
西南アジア研究16 (S.40)・史苑21-
1, 25-1 (S.35, 39)・史艸8 (S.41)
- 6・中国経済研究月報7 (S.41)・現代
と思想8 (S.47)

中巻

- 7・ジュリスト5 (S.45)・交通学研究
年報 (S.48)・都市問題5 (S.35)
- 8・日本農業年報6, 13, 20, 21 (S.
32, 39, 46, 47)・農業技研報告H・
42 (S.45)・農業計算学研究3(S.44)
・農業協同組合12-11 (S.44)・農政
調査時報 S.47, 48・労働農民運動
4-11 (S.46)・東北大農学研究所報
13-1/3 (S.36/37)
- 9・ジュリスト11-1 (S.47)・歴史学
研究3-3 (S.45)・労働の科学15-5×
② (S.35)
- 10・現代科学論叢(千葉敬愛経大)5
(S.46)・経済人19-8 (S.40)

- ・福大史学5~7 (S.42~44)・流通経済
論集2-2 (S.42)・西南アジア研究16 (S.
40)・西洋史学論集5 (S.33)

- ・経済11 (S.41)

- ・経済 S.45×③, S.46×③・経済分析
15(S.40)・東洋経済(S.42, 45, 47, 48)
・経済行動研究1-2 (S.35)・日本農業年
報6, 11, 13, 17, 20, 21 (S.32~47)・
日本の農業44, 48, 55, 58, 62, 76・農
業計算学研究3 (S.44)

- ・経済 (S.40)・労働の科学15-5 (S.35)
・社会政策学会年報11 (S.39)

- ・アナリスト11-7, 12-3, 13-1 (S.40~
42)・愛媛大紀要第4部社会科学3-2 (S.
34)・現代科学論叢(千葉敬愛短大)5・

11 経済人2 (S.40)・証券アナリスト・
ジャーナル10-3(S.47)・駿台史学30
(S.47)・大阪証券経済研究月報 (S.
37)・証券経済月報 (S.37)・証券研
究11-13 (S.39~41)・財経詳報8×
② (S.38)

12 ・神戸外大研究年報 S.39 ・奥州大
学紀要4 (S.47)

13 ・医学と生物学58-3 (S.36) ・保険
医学雑誌65 (S.42) ・日本人口学会
会報6 (S.47)

14 ・港湾経済研究11 (S.48)

下巻

15 ・事務と経営13-141, 15-165(S.36,
38) ・経営 教室 1-8/9, 2-12, 3-2
(S.38~40) ・労務管理研究34(S.37)
・証券調査月報56, 63 (S.39) ・組
織科学 1-1×②, 1-2, 2-1×②, 2-
2, 2-4×②, 3-1×②, 3-2×③, 3-3
×③, 3-4×③, 4-3, 5-3, 6-2, 6-
3×② (S.42~47) ・税経セミナー
10-3, 11-4 (S.40, 41) 早大生産研
究所報2 (S.36)

16 ・簿記7-2/3, 9-12 (S.31, 33)

商経論叢 (九州商大) 1-1, 2 (S.36)
・バンキング158, 172, 183, 196, 199
(S.36~39) ・地方金融史研究1 (S.43) ・
富士論叢17-2 (S.47) ・インベストメン
ト1~4, 続1~5 (S.41・8~46・8) ・経済
77 (S.45) ・金融ジャーナル3-3 (S.37)
・大阪証券経済研究月報(S.37) ・証券ア
ナリスト・ジャーナル10-3 (S.47) ・証券
経済89 (S.42) ・証券経済学会年報1×②
(S.43) ・証券経済月報 S.37, 38, 39×②,
41 ・証券研究 11~13, 17×②, 19, 20×
②, 21(S.39~42)・財経詳報8×② (S.38)
・経済44 (S.42) ・東南アジア 研究 2-4
(S.40)
・保険医学雑誌65 (S.42) ・金融ジャー
ナル4-8 (S.38)

・経済97 (S.47) ・経済地理学年報3×②
7×②, 8 (S.31~38) ・港湾経済研究11
(S.48)

・事務と経営13-141, 15-165(S.36, 38)
・経営教室1-8/9, 2-12, 3-2(S.38~40)
・経営セミナー4-2 (S.34) ・経済11, 13,
53×②, 54, 82, 84, 89, 90, 97×③
(S.39~47) ・近代経営8-7 (S.38) ・大阪
学院論叢1, 2 (S.38, 39) ・PR 7-1, 4
×④, 5×②, 6×②, 11, 8-1, 4×②,
10, 11, 9-1, 3 (S.31~33) ・労働問題
17 (S.34) ・労務管理研究34 (S.37) ・社
会 問題 研究 13-3/4, 14-3, 4, 15-3/4
(S.38~40) ・証券調査月報56, 63(S.39)
・組織科学1-1, 2 (S.42) ・東海短大論集
5 (S.34) ・早大生産研究所報 2 (S.36) ・
税経セミナー 10-3, 11-4 (S.40, 41)
・簿記7-2/3, 9-12 (S.31, 33) ・監査8-
1 (S.39) ・税経通信22-14 (S.42)

- | | |
|--|--|
| <p>18 ・ジュリスト475 (S.46)・繊維製品消費科学1-1, 13-2 (S.35, 47)・商品学研究彙報第1集×② (S.45)・商研紀要3-1 (S.43)</p> | <p>・繊維製品消費科学 1-1, 15-2 (S.35, 47)
・商品研究24, 27, 28×③, 29, 30, 32×②, 33, 34, 35×②, 36, 37, 39×③, 40×②, 41×②, 42~44, 45×②, 47~49, 51, 52×②, 53, 54, 57, 58, 59×②, 60, 61, 62×②, 63, 64・65×③, 68×②, 69, 70×②, 71×②, 72~75, 78×②, 79×④, 80, 81, 82・83×②, 84~87, 88×②, 89×②, 90×③, 91×③, 92(S.31~47)</p> |
| <p>19 ・保険学雑誌396, 418, 422~426, 430, 439~441, 444, 449, 454, 458 (S.31~47)</p> | <p>・愛知学院大経営研究所報7-2 (S.44)</p> |
| <p>20 海運経済研究1, 2 (S.42, 43)・海運研究所報22 (S.39)・高速道路と自動車14-7 (S.46)・交通経済論叢9 (S.46)・日本地域学会年報 S.43・日本交通学会年報 交通学研究 S.33×④, 36, 40×④, 45×②, 46×⑦, 47×②・輸送展望113-114(S.46)</p> | <p>・海事研究50 (S.37) 海運経済研究1, 2 (S.42, 43)・高速道路と自動車14-7 (S.46)・日本地域学会年報 S.43・日本観光学会研究年報1 (S.36)・流通経済論集3-1 (S.43) 輸送展望113-114 (S.46)</p> |
| <p>21 ・電々経営月報89, 94×② (S.32)
・経営経理研究(拓大) 1-2 (S.43)
・公営評論13-3 (S.44)・大手町研究所所報1, 4, (S.42, 44)</p> | <p>・金融ジャーナル7-2 (S.41)・公営評論13-3 (S.44)・公益事業研究7-3 (S.31), 8-1×②, 8-2, 10-1, 11-1 (S.31~34)</p> |

注：×印は倍数を示す。なお、ごく一部に収録対象誌になっているが、論文が不採用となっている場合には、その誌名を記載した。

いたように、戦後日本の経済学の成果をまとめた「日本経済学会連合会編：経済学の動向〔以後「動向」と略〕全3巻」に掲げられた経済学各分野の文献目録のうち、昭和31年以降の邦文論文を「季報」、「雑索」がどこまでカバーしていたかを追跡調査し、その結果を表9にまとめた。この結果をもってただちに「季報」と「雑索」の選択基準にかなり相違があると断言するのは、いささか短絡にすぎるかもしれないではないが、総じて、経済学分野は「季報」のカバー率が大きいこと、また、分野によっては相互に補完の関係にあることが、この2つの索引誌の比較でも確認しうるであろう。

さらに細部を観察するならば、「季報」は経済史ことに東洋経済史、保険学、交

表10: 学会年報の採録状況

刊年 年報名		昭和																			
		31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	
日本經濟 政策学会 年報*	A	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○			
	B	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○			
日本交通 学会交通 学研究年 報	A		○	×	○	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
	B		○	×	○	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
日本農業 年報	A		○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	B		×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	
社会政策 学会年報 **	A	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	—	×	○	×	—	—	×	○	○	
	B	×	×	○	×	○	○	×	×	○	○	—	×	○	×	—	—	×	○	○	

A: 「季報」に採録・不採録を示す。

B: 採録された年報のうち、内容まで記載してあるかどうかを示す。

*・昭和48年以降より雑誌扱い。

** 昭和31年は2点の刊行、同40, 44, 45年は刊行されていない。

通論は、絶対数からいっても、比率からいっても他分野に比較してアンバランスが著しいように思われる。また未収録文献が10%を超えている農業経済、社会政策にも同様に周辺分野の選定基準として検討を要するのではないか。ただし、これまでに行われてきた周辺分野の採録誌の削除による影響は、法律、政治関係については、さしたるものでなかったとみて差支えないのではなかろうか。また、例えば前章の表7で「産業経済インデックス」とのカバー率は「季報」、「雑索」とも少なかったにもかかわらず、産業関係についての影響に特別な傾向が伺えなかったのは、「動向」が学術文献を重点的にとりあげているために、時論的な論文が数少なかった理由によるものである。ともかく歴史の分野については「季報」は再考の余地がある¹⁰⁾。またついでに指摘しておきたいが、「季報」が交通論、農業経済の部門に未収録文献の多い理由のひとつには、学会年報（各大学より刊行の年報、紀要は別として）の採録を雑誌扱いとしていないために採録洩れとなったという、極く単純な原因によるものが結構あるのである。雑誌扱いとしない理由は、利用者の便宜を考慮したものであろうが、しかし他方でこのような好ましくない面が出てきていることも見逃すわけにはゆかない。最近では「日本経済政策学会年報」等のように雑誌

10) 「季報」が歴史関係に一考を要すると述べられているのは昨今に始ったことではない。

細谷〔3〕。なお経済史と歴史との密接な関連については宮地〔7〕をみよ。

扱いとなった学会年報が増えつつあるのは、やはりデメリットの方が大きいと判断されたからであろうか。参考までにこの種の学会年報から数種とり出して、これまでの採録状況等を示してみよう。

表10はこの種の年報4点の採録状況と、内容記載の有無をあわせて調査した結果であるが、図書扱いにしたことが、採録そのもののばかりでなく、内容の記載についても、かなりばらつきを生じてしまっていることに注目しなければならない。私見としては、年報はこの際すべて雑誌扱いとすべきであると考ええる。ついでに「雑索」についても言及しておくならば、「雑索」は新刊雑誌への対処にかなり遅れがみられ、このことが「動向」掲載の文献を漏らし、「季報」よりカバー率を低下させた一因となっていることを指摘しておきたい。

さて前に戻って、前章の表6および本章の表9によって明らかであったように、「雑索」が「季報」に比較して、経済学関係誌の収録数では優っていたにもかかわらず、研究者がとりあげた文献についてのカバー率では、「季報」が平均して高いということは非常に興味深いところである。

ところでこの「季報」の何度目かの改革が最近叫ばれるようになった。論点の一部を要約すれば、「季報」における採録は邦文文献すら十分ではないのに、昨今欧米にすぐれた社会科学系の索引誌も刊行されているのであるから、欧文献まで手を広げることは無意味である。この際、邦文文献一本にしぼるべきであると¹²⁾。

われわれは、この調査を押し進めて行くにあたって、常に前述の論点を念頭に置いて検討をおこなってきたが、「季報」自体に改善の余地が残されているにしても、「季報」の担っている役割を考えると、依然として、以下の諸点に問題が残されていると思われるのである。

すなわち第1に、欧米で刊行されている社会科学系索引誌のどれひとつをとっても完全なものではなく¹³⁾、したがって日本の経済学研究を背景にしながら、欧文献は欧米索引誌に頼るとすれば、わが国の社会科学系図書館がどこまでそれらを備付する力、もう少し丁寧に説明するなら、例えば日本の大学では図書購入予算が、各学科あるいは研究者の管轄下に置かれたり、もしくは、研究者の頭割に細かく分割されてしまい、図書館(員)による図書購入の権限が極めて低いところが圧倒的¹⁴⁾に多い事情のもとにあって、高価な索引誌を幾種類も購入する可能性のある図書館は、一体どれほどあるのであろうか。参考までにデータ・ソースが古くて残念であるが、「協議会ニュース」No. 20に掲載したわが国人文・社会科学系図書館におけ

12) 論義の詳細は「協議会ニュース」No. 19, 20 (1975), および木田橋〔5〕をみよ。

13) 宮地他〔6〕の結果をみよ。

14) 文部省〔9〕。

表11: 索引誌別所蔵状況

	季 報	雑 索	A E R	B d S	B H I	Doc écon	I B M Z L	J W C	S I P	校 数	所蔵大学機関名
A	*									12	獨協, 阪南, 北星, 本州, 上智, 北里 名院, 名市立, 開銀, 流通, 桜美林, 札大
B	*		*							3	茨城, 久留米, 武蔵
C	*	*								10	大東, 愛媛, 北教大, 法務, 甲南 南山, 大分, 最高裁, 立正, 玉川
D	*	*	*							23	愛知院, 亜大, 千葉, 広島, 鹿大, 金沢, 関西院, 関東院, 近大, 北園, 神商大, 1CU, 駒沢, 松商 明治院, 三重, 三菱, 岡山, 阪大, 阪府大, 阪商大 立教, 立命, 西南院, 専大, 滋賀, 島根, 東農大 東京政調, 東商会, 富山, 早大, 横市大
E	*	*		*						1	東教大
F	*	*	*					*		1	北大
G	*	*	*	*						5	同大, 明大, 東北大, 山口, 阪市大
H	*	*	*			*				4	神戸大, 名大, 日大, 東洋大
I	*	*	*	*		*				2	東経大, 横国大
J	*		*	*		*	*			1	和歌山
K	*	*	*			*		*		1	関大
L	*	*	*	*			*			2	法政, 京大
M	*	*	*	*					*	1	慶応, 九大
N	*	*	*	*		*	*			1	中大
O	*	*	*			*		*		1	国会
P	*	*	*	*	*	*		*		1	一橋
Q	*	*	*	*		*		*	*	1	東大

---Subject Index to Periodicals
 ---Летопись Журнальных Статей
 ---Internationale Bibliographie Marxistischen Zeitschriften Literatur
 ---Documentation économique
 ---British Humanities Index
 ---Bibliographie der Sozialwissenschaften. Neue Folge
 ---American Economic Review (Journal of Economic Literature)
 ---雑誌記事索引人文編(国会図)
 ---経済学文献季報

注) 資料は文部省編: 学術雑誌総合目録 人文科学欧文編 '67, 同和文編 '73による。

る索引誌の所蔵状況〔表11〕を一見すれば、起りうる事態は容易に予測できる。持てる図書館と持たざる図書館の差は愈々拡大するであろう。

第2に、しかしなおかつ収録文献を日本語文献に限らざるを得なかったとして、果して現在と同じ枠内でどの程度まで包括できるのか。第3章の検討で得たわれわれの感触では、それほど楽観的ではない。結局、道幅を（欧文文献の分だけ）広げたとしても、常に増える自動車の数の前に、いずれは選択を迫られる事態に到りはしないであろうか。

第3に利用者側の心理として、索引誌のより包括性・網羅性を求めると同時に、矛盾するようであるけれども、他方ですぐれた選択的書誌の出現も強く望んでいることを忘れてはならない。R. コリソン〔文献1〕のいう、いわゆる包括的・網羅的索引誌の充実の結果は、皮肉にも彼らをして結局本当に必要な文献の選択に悲鳴をあげさせるのである。*Social Science Citation Index* (S. S. C. I.) の出現のタイミングは、まさにこのことと表裏の関係にある。

われわれとしては、多少の非難を覚悟の上で居直り、現在の「季報」に課せられた枠、もしくは状況をむしろ積極的に好ましい環境として受けとめ、長期的には選択的書誌としての中身の濃い索引誌作成に一層の努力を払うべきではないかと考える。その際利用頻度から選定した雑誌群（いわゆる core journals）と、他方で選択の巾をかなり広くとりながら、掲載論文の採録は厳しくおこなう雑誌群とに分ける方式などの実験も試みるに価はしないであろうか。後者の文献選別は雑誌の選別よりはるかに困難であるが、それは他方で、書誌作成者としてのおのれを高めることになるのである。

参 考 文 献

- 〔1〕 Collison, Robert L.: Indexes and indexing: guide to the indexing of books, and collections of books,...and other material, with a reference section and suggestions for further reading. 2nd ed. rev. and enl. London, 1959.
- 〔2〕 細川元雄: 索引誌分析の一試論(1)―『経済学文献季報』の編集作業分析一, 『経済資料研究』 No. 7 (5, 1974), p. 13-27.
- 〔3〕 細谷新治: 経済関係図書館の協力の一例―経済資料協議会の経過とその活動―「びぶろす」12-6 (6, 1961), p. 9-17.
- 〔4〕 「経学済文献季報」第1号(昭和31年)“刊行のことば” p. 5-7.
- 〔5〕 木田橋喜代慎: 「経済学文献季報」について(1), (2), 「経済資料研究」 No. 8-9 (11, 1974; 5, 1975), p. 1-14; 17-36.

- 〔6〕 松田芳郎：KWIC 索引を利用した遡及的書誌—社会科学における書誌と図書館—，「商学討究」24-2 (8, 1973)，p. 1-32.
- 〔7〕 宮地見記夫：引用文献からみたわが国の経済学と周辺領域との関係，「図書館界」23-3 (9, 1971)，p. 101-104.
- 〔8〕 宮地見記夫；佐藤隆司；寺田光孝；西島治彦：経済学索引誌の国際比較，「大学図書館研究」No. 5 (6, 1974)，p. 65-83.
- 〔9〕 文部省情報図書館課：大学図書館実態調査結果報告 昭和46年度。

bind-quick BQ-18
バインドクワイック

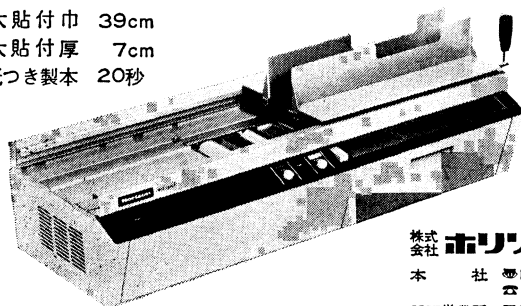
図書館・資料室・研究室に

卓上自動製本機

雑誌の合冊製本に

《仕様》

最大貼付巾 39cm
 最大貼付厚 7cm
 表紙つき製本 20秒



- 無線とじでコピーが簡単
- 卒論・修論の製本に
- コピーの製本に
- 表紙付製本が35円



¥415,000

株式会社 **ホリゾン**

本社 ☎160 東京都新宿区善光町31
 ☎ 03 (354) 0558 (代表)

関西営業所 ☎601 京都市南区久世大蔵町510
 ☎075 (933) 3060 (代表)